



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 北沢産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9930 URL <http://www.kitazawasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 光行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,735	3.8	478	55.2	518	42.4	416	74.3
29年3月期	17,082	2.3	308	19.2	364	11.9	238	33.0

(注) 包括利益 30年3月期 551百万円 (34.4%) 29年3月期 410百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.39		4.6	3.0	2.7
29年3月期	12.84		2.8	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,810	9,187	51.6	494.21
29年3月期	17,001	8,729	51.3	469.53

(参考) 自己資本 30年3月期 9,187百万円 29年3月期 8,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	279	124	93	4,079
29年3月期	642	124	92	4,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	92	38.9	1.1
30年3月期		0.00		5.00	5.00	92	22.3	1.1
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		32.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,720	0.2	235	8.4	255	11.8	140	48.9	7.53
通期	17,840	0.6	485	1.3	525	1.3	285	31.5	15.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	23,818,257 株	29年3月期	23,818,257 株
期末自己株式数	30年3月期	5,227,338 株	29年3月期	5,227,118 株
期中平均株式数	30年3月期	18,591,064 株	29年3月期	18,591,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,687	4.0	426	68.9	477	50.9	394	90.4
29年3月期	17,007	2.4	252	26.6	316	17.0	206	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	21.19	
29年3月期	11.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	17,597		9,015		51.2	484.94		
29年3月期	16,785		8,580		51.1	461.54		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,015百万円 29年3月期 8,580百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,700	0.2	235	4.5	130	48.0	円 銭
通期	17,800	0.6	485	1.7	265	32.7	6.99
							14.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要取引先である外食・中食業界におきましても、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰、人口減少による市場規模の縮小など引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、177億35百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面では、営業利益は4億78百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は5億18百万円（前年同期比42.4%増）となりました。また、特別利益を2億37百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億16百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 業務用厨房関連事業

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は173億95百万円と前年同期に比し3.9%の増収、営業利益は9億0百万円と前年同期に比し23.8%の増益となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は3億52百万円と前年同期に比し1.8%の増収となりましたが、修繕費等が増加し、営業利益は2億2百万円と前年同期に比し3.7%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、97億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億47百万円の減少があったものの、商品5億6百万円、受取手形及び売掛金4億99百万円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、80億55百万円となりました。これは主に、長期預金1億円の減少があったものの、投資有価証券1億71百万円の増加によるものです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて8億8百万円増加し、178億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、73億26百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億73百万円、未払法人税等1億23百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、12億95百万円となりました。これは主に、繰延税金負債15百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、91億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億33百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は40億79百万円となり、前連結会計年度末より2億47百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、2億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額7億36百万円、仕入債務の増加額2億73百万円の収入と、たな卸資産の増加額5億65百万円、売上債権の増加額4億99百万円及び法人税の支払額1億72百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、1億24百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億95百万円、定期預金の払戻しによる収入1億円の収入と、有形固定資産の取得による支出2億15百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、93百万円となりました。これは主に、配当金の支払額92百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	46.8	49.0	50.0	51.3	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	19.8	19.9	19.3	23.6	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	4.9	2.5	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.3	24.0	50.9	44.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費の持ち直しが期待されますが、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、引き続き不安定な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループは同業他社との差別化を図った高付加価値商品の販売を推進した積極的な営業活動に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高178億40百万円、営業利益4億85百万円、経常利益5億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億85百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326,786	4,079,505
受取手形及び売掛金	3,254,749	3,754,326
商品	1,125,099	1,631,125
製品	571	3,356
仕掛品	15,830	24,361
原材料及び貯蔵品	46,949	42,660
繰延税金資産	111,706	86,818
その他	127,298	162,640
貸倒引当金	△32,100	△30,500
流動資産合計	8,976,891	9,754,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194,803	6,264,533
減価償却累計額	△3,745,574	△3,823,229
建物及び構築物(純額)	2,449,228	2,441,304
機械装置及び運搬具	609,267	673,226
減価償却累計額	△494,073	△516,036
機械装置及び運搬具(純額)	115,193	157,190
土地	2,561,589	2,543,073
その他	701,814	749,396
減価償却累計額	△544,926	△592,231
その他(純額)	156,887	157,164
建設仮勘定	3,798	-
有形固定資産合計	5,286,696	5,298,733
無形固定資産		
ソフトウェア	26,161	19,247
ソフトウェア仮勘定	-	5,512
その他	52,911	52,727
無形固定資産合計	79,072	77,487
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,833	2,302,822
破産更生債権等	208,475	191,932
長期貸付金	-	353
長期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	64,256	2,682
その他	251,126	253,009
貸倒引当金	△195,394	△171,308
投資その他の資産合計	2,659,297	2,679,491
固定資産合計	8,025,067	8,055,712
資産合計	17,001,958	17,810,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,309,189	4,583,073
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	108,269	231,581
賞与引当金	106,333	109,499
その他	350,158	283,476
流動負債合計	6,992,950	7,326,630
固定負債		
退職給付に係る負債	998,149	997,856
役員退職慰労引当金	262,208	262,456
繰延税金負債	-	15,141
その他	19,620	20,089
固定負債合計	1,279,978	1,295,542
負債合計	8,272,929	8,622,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,587,175	2,910,406
自己株式	△942,185	△942,238
株主資本合計	7,845,667	8,168,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,076	1,025,019
退職給付に係る調整累計額	△7,714	△6,031
その他の包括利益累計額合計	883,362	1,018,988
純資産合計	8,729,029	9,187,833
負債純資産合計	17,001,958	17,810,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,082,667	17,735,937
売上原価	12,959,141	13,431,804
売上総利益	4,123,525	4,304,132
販売費及び一般管理費	3,815,035	3,825,207
営業利益	308,490	478,924
営業外収益		
受取利息	315	665
受取配当金	34,502	30,260
受取家賃	8,519	9,031
為替差益	3,697	9,080
その他	37,301	21,034
営業外収益合計	84,336	70,072
営業外費用		
支払利息	14,587	14,485
支払手数料	14,154	16,168
営業外費用合計	28,742	30,653
経常利益	364,083	518,342
特別利益		
投資有価証券売却益	-	195,058
移転補償金	-	42,523
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	38,775	-
特別利益合計	38,775	237,581
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	1,003	12,159
減損損失	-	7,219
特別損失合計	1,052	19,379
税金等調整前当期純利益	401,807	736,545
法人税、住民税及び事業税	170,811	294,774
法人税等調整額	△7,740	25,583
法人税等合計	163,070	320,358
当期純利益	238,736	416,187
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	238,736	416,187

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	238,736	416,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,106	133,943
退職給付に係る調整額	△4,337	1,682
その他の包括利益合計	171,769	135,625
包括利益	410,505	551,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,505	551,813
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,441,394	△942,185	7,699,886	714,969	△3,376	711,592	8,411,479
当期変動額									
剰余金の配当			△92,955		△92,955				△92,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,736		238,736				238,736
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						176,106	△4,337	171,769	171,769
当期変動額合計	-	-	145,780	-	145,780	176,106	△4,337	171,769	317,549
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,587,175	△942,185	7,845,667	891,076	△7,714	883,362	8,729,029

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,235,546	2,965,130	2,587,175	△942,185	7,845,667	891,076	△7,714	883,362	8,729,029
当期変動額									
剰余金の配当			△92,955		△92,955				△92,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,187		416,187				416,187
自己株式の取得				△53	△53				△53
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						133,943	1,682	135,625	135,625
当期変動額合計	-	-	323,231	△53	323,178	133,943	1,682	135,625	458,804
当期末残高	3,235,546	2,965,130	2,910,406	△942,238	8,168,845	1,025,019	△6,031	1,018,988	9,187,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,807	736,545
減価償却費	276,178	257,804
有形固定資産除却損	1,003	12,159
有形固定資産売却損益(△は益)	48	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△195,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,642	△25,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,928	3,165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,911	2,132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,668	247
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△111,146	-
受取利息及び受取配当金	△34,817	△30,926
支払利息	14,587	14,485
売上債権の増減額(△は増加)	128,628	△499,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	165,946	△565,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,039	273,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,115	△74,542
減損損失	-	7,219
移転補償金	-	△42,523
その他	△109,524	△39,168
小計	764,602	△165,169
利息及び配当金の受取額	34,889	30,959
利息の支払額	△15,524	△14,360
法人税等の支払額	△141,893	△172,962
移転補償金の受取額	-	42,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,072	△279,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△29,996	△63,249
投資有価証券の売却による収入	-	295,537
有形固定資産の取得による支出	△88,115	△215,172
有形固定資産の売却による収入	12	11,295
無形固定資産の取得による支出	△6,760	△3,159
貸付金の回収による収入	-	80
貸付けによる支出	-	△593
会員権の売却による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,850	124,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△53
配当金の支払額	△92,955	△92,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,955	△93,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424,266	△247,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,520	4,326,786
現金及び現金同等物の期末残高	4,326,786	4,079,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は業務用厨房機器の販売を中心に事業活動を展開しており、これらに付帯する業務用厨房機器の修理・保守サービス及び業務用厨房機械器具、製菓・製パン機械器具の製造を行っているほか、不動産の賃貸事業を行っております。

したがって、当社においては、「業務用厨房関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,748,384	334,282	17,082,667	—	17,082,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	16,748,384	346,485	17,094,870	△12,202	17,082,667
セグメント利益	727,291	209,896	937,188	△628,698	308,490
セグメント資産	7,157,698	2,611,677	9,769,376	7,232,582	17,001,958
その他の項目					
減価償却費	161,028	64,102	225,131	51,046	276,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,118	—	50,118	30,766	80,885

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△628,698千円には、セグメント間取引消去7,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△636,051千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,232,582千円には、セグメント間取引消去△60,345千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,292,927千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金

(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,766千円は、主に建物、車輛運搬具及びソフトウェアの投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,395,366	340,570	17,735,937	—	17,735,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,202	12,202	△12,202	—
計	17,395,366	352,773	17,748,139	△12,202	17,735,937
セグメント利益	900,719	202,191	1,102,910	△623,986	478,924
セグメント資産	8,196,159	2,876,296	11,072,455	6,737,551	17,810,006
その他の項目					
減価償却費	150,295	63,991	214,286	43,517	257,804
減損損失	7,219	—	7,219	—	7,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,533	—	110,533	129,379	239,912

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△623,986千円には、セグメント間取引消去9,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△633,037千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,737,551千円には、セグメント間取引消去△56,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,794,080千円が含まれております。全社資産は主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,379千円は、主に建物、車輛運搬具の投資額であります。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	469円53銭	494円21銭
1株当たり当期純利益金額	12円84銭	22円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	238,736千円	416,187千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	238,736千円	416,187千円
普通株式の期中平均株式数	18,591,139株	18,591,064株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,729,029千円	9,187,833千円
普通株式に係る純資産額	8,729,029千円	9,187,833千円
普通株式の発行済株式数	23,818,257株	23,818,257株
普通株式の自己株式数	5,227,118株	5,227,338株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,591,139株	18,590,919株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。